

## 様式 C-19

# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年 6月15日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2008

課題番号：19330185

研究課題名（和文） 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究  
—東北エリア第二波調査

研究課題名（英文） Japan Education Longitudinal Study (JELS):  
Wave2 Surveys of the Tohoku Region

研究代表者

耳塚 寛明 (MIMIZUKA HIROAKI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：40143333

研究成果の概要：本研究の目的は、小学校から成人期への入り口を経て職業生活の初期段階に至るまでの青少年を対象として、縦断的(longitudinal)方法を用いた追跡研究を行うことによって、1) 青少年期から成人期への移行(transition)に関する統計的ポートレートを作成するとともに、2) 現代社会における諸「移行」問題を社会的に考察することにある。本研究は、学力・能力、アスピレーション、進路選択(学歴の獲得や就職)のパターンを、家庭的背景(社会階層、経済と文化)、学校的背景、地域的背景(労働市場を含む)などとの関わりにおいて把握することにより、学齢期から青年期にかけてのトランジションの過程を、社会的・文化的要因との関わりで明らかにする。この大規模な縦断的調査研究の一環として、2007年11～12月に東北エリア(Y県S市)を対象とする第二波調査(Wave 2 survey)を実施した(児童・生徒質問紙調査、児童・生徒学力調査、担任教員調査、保護者調査)。Wave 2で対象とする小6、中3、高3コーホートは、それぞれWave 1[同エリア2004年実施、科研費基盤(B)平成16年度採択]における小3、小6、中3コーホートであり、その追跡調査となる。児童・生徒質問紙調査の回収数(回収率)は、小3が1,017票(92.2%)、小6が996票(90.2%)、中3が915票(79.7%)、高3が950票(93.6%)であった。保護者調査の回収数(回収率)は、小3が1,014票(90.9%)、小6が996票(90.2%)、中3が票903(78.7%)であった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	11,300,000	3,390,000	14,690,000
2008年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
年度			
総計	15,100,000	4,530,000	19,630,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育社会学、学力格差、移行、生徒文化、社会階層、パネル調査

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 青少年期から成人期への移行危機

21世紀初頭の変動社会における青少年の「移行」危機は、①社会化（学力・能力・パーソナリティ形成、citizenship 形成）、②人材の選抜と配分（職業世界への円滑な移行）、③社会化と選抜・配分を通じた平等社会の実現の、いずれの次元についても見られる。たとえば学力低下や公共性の喪失は社会化の危機、いわゆるフリーター、無業者の増加は人材の選抜・配分の危機、学力・教育達成における社会階層間の格差の拡大は、平等社会を実現する上での危機である。いずれも成人期への円滑な移行という観点から見て再検討を要する現象である。縦断的研究を蓄積することによって、これらの危機の諸相を家族、学校、学校外教育、よりマクロな社会文化的環境との関わりにおいて観察し、危機を克服するための教育システム等を構築する処方箋を描くことが目指されていた。

### (2) 国内外における縦断的調査研究の状況

わが国においては、上記の問題をそれぞれ個別に（学力低下や格差についての研究や、フリーター研究、職業生活への移行と進路指導研究など）、また一時点において取り上げた研究が大半を占める。成人期への移行という観点から縦断的に、そして教育システムのあるべき姿を対症療法ではなく構造的に探求した研究は皆無に近い。一方、アメリカにおいては、青年期から成人期へのトランジションを、国家的縦断的調査によって観察するための大規模調査が存在する（たとえばNELS、High School & Beyond）。またイギリスでも同様に数多くの縦断的調査が存在する。それらは研究者に公開され、学術論文のみならず教育政策等の策定に資する幾多の成果を生んでいる。本研究は、そうした国内における研究状況の欠陥を補い、また主としてアメリカ、イギリスにおける研究上のノウハウを生かしつつ、設計された。

### (3) 第一波調査の成果と第二波調査の焦点

「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」は、東北エリア[Wave 1・2004年実施[平成16～18年度科学研究費基盤研究(B)：耳塚寛明代表]、Wave 2・2007年(本調査課題)]、および関東エリア[Wave 1・2003年実施、Wave 2・2006年実施(平成16～17年度、平成18～19年度科学研究費基盤研究(B)：牧野カツコ代表)]をフィールドとしている。

私たち研究グループは、科学研究費補助金に基づく研究計画の一環として、すでに大都市近郊都市であるK県H市で、Wave1、Wave2のデータを取得している。本研究により、同エリアとは対照的なエリアが追加されることは、日本の青少年の、学校から職業世界へのトランジションのプロセスを追う縦断的研究にとって、きわめて有益であるのみならず、不可欠でもある。

私たちはWave 1に基づき、これまでに報告書『JELS』第1集～第10集(総論文数72本)、著書1冊(牧野カツコ編著『青少年期の家族と教育—家庭科教育からの展望—』家政教育社会学)、報告25本等を発表し、その成果は学術的に、また社会的に注目されてきた(たとえば、全国紙での報道件数8)。とりわけ、①学力と進路選択に対する家庭的背景の影響力の大きさを、保護者調査によって採取した家庭経済(所得等)、文化的環境等によって実証的に示した点、②学力と進路意識形成の過程が、大都市圏と地方小都市とで大きく異なることを明らかにした点は、わが国ではほとんどはじめての知見といえる。

第二波調査の焦点は、これらの知見をパネルデータによって確認するとともに、学力と進路意識形成の時系列的な変化とその規定要因を明らかにするところにある。

## 2. 研究の目的

本研究の最終的な目的は、小学校から成人期への入り口を経て職業生活の初期段階に至るまでの青少年を対象として、縦断的(longitudinal)方法を用いた追跡研究を行うことによって、1) 青少年期から成人期への移行(transition)に関する統計的ポートレートを作成するとともに、2) 現代社会における諸「移行」問題を社会的に考察することにある。この大規模な縦断的調査研究の一環として、東北エリア(Y県S市)において初年次調査(Wave 1 survey)を2004年に実施した[科学研究費基盤研究(B) 平成16年度採択]。本研究は、同エリアを対象に、第二波調査(Wave 2 survey)を計画・実施する。

具体的には、同エリアのすべての小学校、中学校、高等学校の小3、小6、中3、高3という4つのコーホートを対象に、①児童・生徒質問紙調査、②同・学力調査、③担任教員質問紙調査、④教務・進路指導担当教員聞き取り調査、⑤保護者対象質問紙調査を実施し、青少年の学力および進路形成過程を総合的に把握し、家庭的背景・文化的経済的環境

と、教師のペダゴジーや進路指導実践との間の相互作用を社会的に明らかにすることを試みる。

### 3. 研究の方法

研究目的を達成するために、平成 19 年度から 20 年度にかけて以下の調査研究を実施した[平成 19 年度(下記(1)から(5))と、平成 20 年度(下記(6))に分けて実施]。これにより、児童・生徒の進路意識、学校適応、学習意欲・行動、通塾、学力を総合的に把握するとともに、これらと、家庭的背景・文化的・経済的環境、教員のペダゴジーと進路指導を含む学校教育要因との関連を明らかにする。

#### <東北地方 Wave2 : 2007 年 11~12 月>

調査対象は東北地方 Y 県 S 市の全ての小学校、中学校、公立高等学校である。労働市場の状況のほか、今後の追跡調査の実施の便宜を考慮して、小学校から中学校、高等学校までほぼ全員が地域外へ流出しないエリアとして選定した。

Wave 2 で対象とする小 6、中 3、高 3 コーホートは、それぞれ Wave 1 における小 3、小 6、中 3 コーホートであり、その追跡調査となる。

#### (1)児童・生徒質問紙調査

(小 3、小 6、中 3、高 3 コーホート)

小・中・高等学校の児童・生徒を対象に質問紙調査を実施する。学校生活、家庭での生活の様子などに加え、進路意識、希望進路、市民性形成等を主な内容とする。小 3、小 6、中 3、高 3、の 4 学年(4 コーホート)につき各約 1000 人、計 35 校を調査対象とする。回収数(回収率)は、小 3 が 1,017 票(92.2%)、小 6 が 996 票(90.2%)、中 3 が 915 票(79.7%)、高 3 が 950 票(93.6%)であった。

#### (2)児童・生徒学力調査

(国語、算数・数学、同上コーホート対象)

小・中学校の児童・生徒を対象に、学力調査(国語、算数・数学)を実施する。ここでは従来の指導要領に準拠した「学業達成」だけでなく、performance assessment (PA)、新学力観に基づく学力など、多様な「学力」の測定と評価を試みる。小 3、小 6、中 3、高 3 という 4 学年(4 コーホート)につき各約 1,000 人、計 35 校を調査対象とする。国語調査の回収数(回収率)は、小 3 が 1,089 票(98.7%)、小 6 が 1,094 票(99.1%)、中 3 が 1,093 票(95.0%)であった。算数・数学調査の回収数(回収率)は、小 3 が 1,089 票(98.7%)、小 6 が 1,095 票(99.2%)、中 3 が 1,104 票(96.2%)であった。

#### (3)担任教員質問紙調査

上記調査に加え、小中学校では担任教員の属性、ペダゴジーを明らかにするために、対象校・対象クラスの担任教員(約 100 人)に対し質問紙調査と聞き取り調査を行なう。とくにペダゴジーについては、新学力観的類型、伝統型類型などを析出し、子どもの家庭的背景、学力との相互関係を明らかにする。

#### (4)保護者対象質問紙調査

(児童生徒の保護者対象)

保護者に対し、家庭的背景、しつけ、家族関係、家庭の文化的・経済的環境、教育期待、等について質問紙調査を行なう。回収数(回収率)は、小 3 が 1,014 票(90.9%)、小 6 が 996 票(90.2%)、中 3 が 903 票(78.7%)であった。

従来、子どもの学力形成や進路形成と家庭的背景の関連を分析する際には、①児童・生徒を対象にした質問紙の中で得られた②親の学歴など、ごく限定的な指標を用いることができるにとどまっていた。それらは情報量が少ないだけでなく、信頼性が劣り、また、指標の妥当性にも問題があった。保護者調査によって、家庭の文化的環境等に関する情報を入手できることの価値はすこぶる大きい。

#### (5)エリア、学区についての地域情報の収集

調査対象校における情報収集を補い、また調査成果を解釈するため、管理職、教員等のヒアリング調査を実施した(全 35 人)。ヒアリング調査は、調査研究の成果を協力校に還元する意図も有する。

#### (6) 関東地方・東北地方 Wave1・2 高校卒業生追跡調査

第一波・第二波調査の対象者のうち、高校卒業生に対する追跡調査(関東/東北エリア)を実施する。高校卒業生は、第一波・第二波調査の記録から個人名・住所の特定できる約 2,500 名を対象として郵送調査を行う(2008 年 3~5 月)。回収数(回収率)は、第一波調査 関東地方高校卒業生 185 票(29.5%)、東北地方高校卒業生 326 票(27.4%)、第二波調査 関東地方高校卒業生 233 票(30.3%)であった。

### 4. 研究成果

JELS(Japan Education Longitudinal Study)の第 2 波調査までを実施・分析した結果、主として以下の 7 点の知見が得られた。パネルデータとしては、現在 Wave1・2 のマッチング作業を進行中であり、今後分析を進める計画である。

#### (1) 学力達成の構造

—JELS2003 と JELS2006 の比較を中心に—  
JELS2003/2006 関東地方 A エリア調査から、

①家庭的背景による学力格差が顕在化するの、小学校3年生から6年生の間である、②中学校3年生になると、家庭的背景による格差はなお存在するもののその影響は相対的に小さくなる、③小6段階においては、コーホートによって若干の相違が見られたが、共通して、保護者学歴期待と学校外教育費支出が学力に強い影響を与えている、等の知見が得られた。学校外教育費支出と保護者の学歴期待がいずれも学力に強い影響を及ぼしており、日本社会がペアレントクラシーへの道を歩んでいると推測できる（『JELS』第11集）。

#### (2) 児童・生徒の学校生活と家庭生活

JELS2003/2006 関東地方Aエリア調査から、第1波調査において明らかにされた子どもの発達の諸様態の環境との関連を3年後同じ調査項目についてその変化を比較検討した結果、多くの項目において大きな変化はみられないものの、小、中、高全ての学校段階において児童生徒の家庭学習の時間が増加し、家庭の雰囲気を楽しく、暖かく感じる人が増すなど、家庭の教育的な環境が良好になっていることが明らかになった（『JELS』第11集）。

#### (3) 児童・生徒の学校適応と家庭環境

JELS2003/2006 関東地方Aエリア調査の比較から、児童生徒の学校適応については、小さい頃美術館や博物館に連れて行ってもらう、親に本を読んでもらうなどの文化的配慮が、学校好きや社会性と関連しており、2003年に実施した結果を再検証するものであった（『JELS』第11集）。

#### (4) 生徒文化と社会観

高校3年生の生徒文化と学校ランクの関連に注目し、JELS2003/2006 関東地方Aエリア調査の比較を行った結果、全ての学校ランクで「学校が楽しい」と答える生徒が増えた。学校ランクの高いほど「学校が楽しい」と答える生徒が多い。同時に「学校のやり方に不満がある」と答える生徒は、特に中下位校で増加し、学校は、「楽しいけれども不満もある」場となってきている。しかし、上位校より中下位校・専門校の方が、「話しやすい先生がいる」ことが多く、「今のクラスにとけこめない」ことが少ないという結果が得られた。現代の学校では、特に下位校の生徒指導において、教師が生徒ひとりひとりをみる個別指導が根付いている状況を反映した結果と考えられる。また、「努力しない人を助ける必要がない」という社会意識が、上位校だ

けでなく下位校においても増加した。「成功に必要なもの」として、上位校では「学歴」、下位校・専門校で「努力」を選択する割合が最も多く、「運やチャンス」といった不確定な要素については、下位校よりも上位校において多く選択されることが明らかとなった（『JELS』第11集）。

#### (5) 高校生の進路意識と家庭的背景

—Wave1 と Wave2 の比較から—

高校3年生の進路意識や学校生活、学習への取り組みと学校ランク、家庭的背景の関連に注目し、JELS2003/2006 関東地方Aエリア調査の比較を行った結果、①家庭での学習頻度、学習時間が全体的に増加したが、学校ランクによる差が拡大したこと、②中位校における大学進学希望率、下位校における就職希望率が上昇したこと、③学校ランクにより進路相談相手が異なり、上位校では予備校からの情報を重視し、下位校、専門校では学校の先生や保護者、学校外の友人、先輩、アルバイト先の上司からの情報を重視する等の知見が得られた（『JELS』第11集）。

#### (6) 高校生の進路形成

—JELS2006 Cエリアデータから—

東北地方第二波調査データの分析を行った結果、東北エリアの高校生の進路選択では、親学歴と生徒の進路希望の関連が強いだけでなく、専門高校と学力低位校においては、進路の相談相手に「保護者」を選ぶ生徒が「高校まで」の進路を希望する傾向が示された（『JELS』第12集）。

#### (7) 児童・生徒の生活習慣

第二波調査の関東エリアとの比較から、東北エリアの児童・生徒がより規則正しい生活習慣を持つこと、子どもが小さい頃に行った親の働きかけが、思春期以降の子どもの生活習慣の乱れを防ぐ一定の効果を持つことが明らかとなった（『JELS』第12集）。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計12件）

- ① Hiroaki MIMIZUKA、Determinants of Children's Academic Achievements in Japanese Primary Education、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第12集、お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2009、7-15頁、査読無

- ② Katsuko MAKINO, Noriko KANIE, Yuka SAKAMOTO, Effects of Students' Family Background on Their Helping Behavior, 『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS』第 12 集、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2009、69-77 頁、査読無
- ③ Katsuko MAKINO, Kaori IWASAKI, Yuka SAKAMOTO, Effects of Students' Family Background on Students' School Adaptability, 『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS』第 12 集、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2009、93-103 頁、査読無
- ④ Naoki OTAWA, High School Students' Interests and Expectations for Occupations, PROCEEDINGS 05 SELECTED PAPERS, お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2009 年、127-131 頁、査読有
- ⑤ Hiroaki MIMIZUKA, Tackling Academic Achievement Gaps among Elementary Schools: Who acquires academic ability?, PROCEEDINGS 01 SELECTED PAPERS, お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2008 年、1-12 頁、査読有
- ⑥ 耳塚寛明, 学力達成の構造—JELS2003 と JELS2006 の比較を中心に—、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第 11 集、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2008 年、105-121 頁、査読無
- ⑦ 牧野カツコ, 児童・生徒の学校適応と家庭環境、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第 11 集、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2008 年、75-85 頁、査読無
- ⑧ 牧野カツコ, 学習意欲・職業への意欲と家庭環境、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第 11 集、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2008 年、87-103 頁、査読無
- ⑨ 牧野カツコ・蟹江教子、児童生徒の学校生活と家庭生活、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第 11 集、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2008 年、7-49 頁、査読無
- ⑩ 太多和直樹, 生徒文化と社会観、青少年期

から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第 11 集、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、2008 年、137-144 頁、査読無

- ⑪ 耳塚寛明, 小学校格差に挑む—だれが学力を獲得するのか、教育社会科学研究、第 80 集、23-39 頁、2007 年、査読あり
- ⑫ 耳塚寛明, 学力格差と『ペアレントクラシ—』の問題、Bred, Benesse 教育研究開発センター、No.8、2007 年、2-8 頁、査読無

[学会発表] (計 9 件)

- ① Hiroaki MIMIZUKA, Satomi TERASAKI, Naoki OTAWA, Yukie HORI, Yuri NAKAJIMA, EDUCATIONAL ATTAINMENT and TRANSITION from SCHOOL to WORK in JAPAN, APERA International Conference 2008 (Asia-Pacific Educational Research Association) National Institute of Education Singapore, 2008 年 11 月 26-28 日
- ② 耳塚寛明, 社会問題としての“学力”と教育政策、シンポジウム「学力問題の現在」、日本教育社会学会第 60 回大会、上越教育大学、2008 年 9 月 21 日
- ③ Katsuko MAKINO, Noriko KANIE, Yuka SAKAMOTO, Effects of Students' Family Background on Their Helping Behavior, IFHE XXI. World Congress (International Federation for Home Economics), 2008 年 7 月 26-31 日、Kultur und Kongresshaus Luzern, Switzerland
- ④ Mami OMOTE, Kaori IWASAKI, Katsuko MAKINO, Effect of the Family Meal and Family Conversation on Students' Ability of Communication, IFHE XXI. World Congress (International Federation for Home Economics), 2008 年 7 月 26-31 日、Kultur und Kongresshaus Luzern, Switzerland
- ⑤ Kaori IWASAKI, Katsuko MAKINO, Mami OMOTE, Effect of Home Economics Education on Children's Self-esteem, IFHE XXI. World Congress (International Federation for Home Economics), 2008 年 7 月 26-31 日、Kultur und Kongresshaus Luzern, Switzerland
- ⑥ Noriko KANIE, Yuka SAKAMOTO, Katsuko MAKINO, Young Children's Perception of Family Atmosphere, IFHE XXI. World Congress (International Federation for Home Economics), 2008 年 7 月 26-31 日、Kultur und Kongresshaus Luzern,

Switzerland

- ⑦ 耳塚寛明、進路と学力の社会学— J E L S 2006 報告一、日本教育社会学会大 59 回大会、2007 年 9 月 22 日、茨城大学
- ⑧ KANIE Noriko, SAKAMOTO Yuka, MAKINO Katsuko、Japanese Children's Perception of Family Atmosphere、The 14th Biennial International Congress Asian Regional Association for Home Economics (ARAHE)、2007 年 8 月 6-8 日、Kuala Lumpur, Malaysia
- ⑨ MAKINO Katsuko, IWASAKI Kaori and SAKAMOTO Yuka、Effects of Family Background on Student's School Adaptability: Motivation for Learning and Future Jobs、The 14th Biennial International Congress Asian Regional Association for Home Economics (ARAHE)、2007 年 8 月 6-8 日、Kuala Lumpur, Malaysia

[図書] (計 3 件)

- ① 耳塚寛明編著、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 **JELS** 第 12 集—海外学会発表レポートおよび C エリア **Wave2** 調査報告一、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、201 頁、2009 年
- ② 耳塚寛明、牧野カツコ編著、学力とトランジションの危機—閉ざされた大人への道一、お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム 誕生から死までの人間発達科学、第 4 巻、金子書房、224 頁、2007 年
- ③ 牧野カツコ編著、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 **JELS** 第 11 集—A エリア **Wave2** 調査報告一、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」、243 頁、2008 年

[その他]

ホームページ

[http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS\\_HP/index.htm](http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/index.htm)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

耳塚 寛明 (MIMIZUKA HIROAKI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：40143333

(2) 研究分担者

牧野 カツコ (MAKINO KATSUKO)

お茶の水女子大学・名誉教授

研究者番号：70008035

酒井 朗 (SAKAI AKIRA)

大妻女子大学・家政学部・教授

研究者番号：90211929

小玉 重夫 (KODAMA SHIGEO)

東京大学大学院・教育学研究科・教授

研究者番号：40296760

富士原 紀絵 (FUJIWARA KIE)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：10323130

内藤 俊史 (NAITO TAKASHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10118979

浜野 隆 (HAMANO TAKASHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：00262288

大多和 直樹 (OOTAWA NAOKI)

東京大学・大学院教育学研究科・助教

研究者番号：60302600

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

寺崎里水 (TERASAKI SATOMI)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任アソシエイトフェロー

坂本有芳 (SAKAMOTO YUKA)

東京理科大学・工学部・助教

岩崎香織 (IWASAKI KAORI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化研究科・博士後期課程 (院生)

蟹江教子 (KANIE NORIKO)

お茶の水女子大学・大学院人間文化研究科・博士後期課程 (院生)

風間愛理 (KAZAMA AIRI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化研究科・博士後期課程 (単位修得退学)

中西啓喜 (NAKANISHI HIROKI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・研究生